



「勤労」と「無職」で二極化する高齢者世帯

薬品 和寿

ポイント

- ▶ 国立社会保障・人口問題研究所によるわが国の世帯数の将来推計をみると、2005年から30年に向けて一貫して増加基調を辿る世帯主65歳以上の高齢者世帯数のなかでも、高齢者単独世帯数の増加が目立つ。わが国の少子高齢化問題を捉えるうえで、世帯の「高齢化」と「単独化」はキーワードとなる。
- ▶ 世帯主である65歳以上の高齢者に勤め先収入があるかないかによって、高齢者世帯の家計状況が二極化している。勤労者世帯の家計は、月ベースで約3万2千円の黒字であり、金融資産も約2万7千円の純増となっている。一方、無職世帯の家計は、約4万4千円の赤字であり、家計の赤字を預貯金等の取崩しにより補填している結果、金融資産は約4万1千円減少している。

1. 高齢者世帯の増加

国立社会保障・人口問題研究所によるわが国の世帯数の将来推計（全国推計）によると、一般世帯総数は、2015年に5,060万世帯とピークを迎えた後、減少に転じる見込みである。

このなかで、世帯主65歳以上の高齢者世帯数は、05年の1,355万世帯（一般世帯総数に占める高齢者世帯数の割合27.6%）から一貫して増加基調を辿り、30年には1,903万世帯（同39.0%）になる。このうち、高齢者単独世帯の増加が目立ち、05年の387万世帯（高齢者世帯数に占める単独世帯数の割合28.5%）から30年には717万世帯（同37.7%）になると予想されている（図表1参照）。

このように、少子高齢化問題を捉えるうえで、世帯の「高齢化」と「単独化」はキーワードとなる。

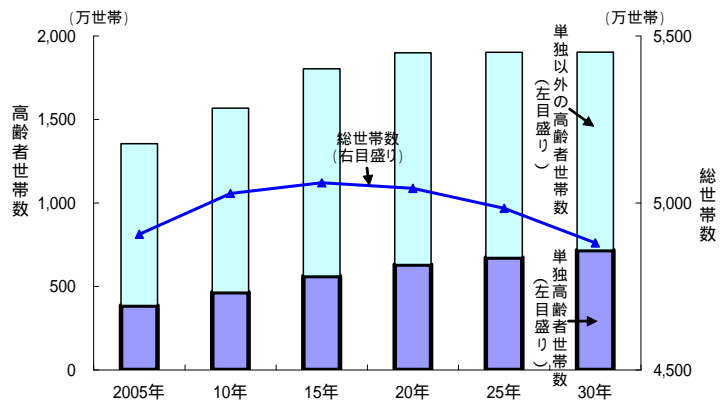
2. 「勤労」と「無職」で二極化する高齢者世帯

(1) 勤労者世帯

勤労者世帯の実収入¹は、勤め先収入を中心として約38万円（月ベース、以下すべて同じ。）である。消費支出と非消費支出²を加えた実支出は約35万円であり、約3万2千円の黒字となっている（図表2（1）参照）。

このように家計に一定の余裕が生じている結果、家計の金融資産は、預貯金等を中心に約2万7千円の純増

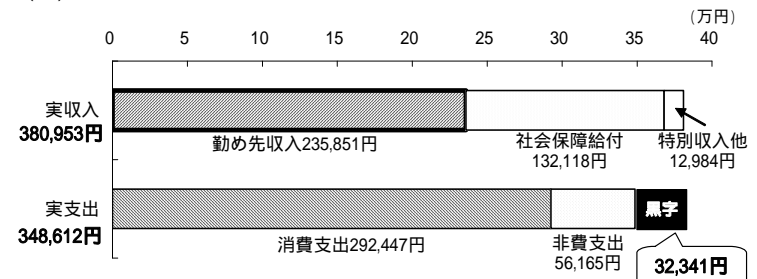
(図表1) 世帯主65歳以上の高齢者世帯の将来推計



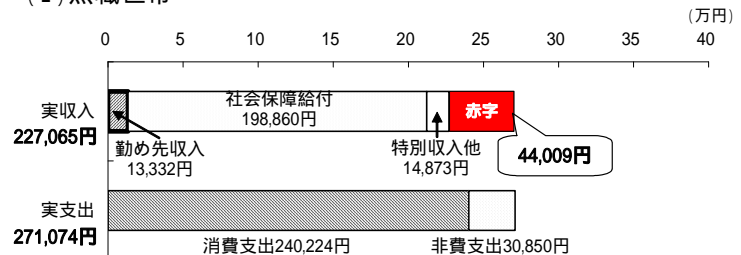
(備考) 国立社会保障・人口問題研究所資料を基に地域・中小企業研究所作成

(図表2) 勤労者・無職世帯(世帯主65歳以上・二人以上)の1か月間における収支(09年平均)

(1) 勤労者世帯



(2) 無職世帯



¹ 「実収入」とは、経常収入(勤め先収入、社会保障給付等)に特別収入(受贈金等)を加えたもの

² 主に税、社会保険料

(注1) 「実収入」とは経常収入(勤め先収入、社会保障給付等)に特別収入(受贈金等)を加えたもの

(注2) 「実支出」とは消費支出に非消費支出(税、社会保険料等)を加えたもの

(備考) 総務省「家計調査」を基に信金中央金庫地域・中小企業研究所作成

となっている（図表3左棒グラフ参照）。

（2）無職世帯

無職世帯の実収入は、公的年金給付等の社会保障給付を中心に約 23 万円である。消費支出と非消費支出を加えた実支出は約 27 万円であり、約 4 万 4 千円の赤字となっている（前頁図表 2（2）参照）。

このように家計に余裕がない結果、家計の金融資産は、預貯金等を中心に約 4 万 1 千円を取り崩されている（図表 3 右棒グラフ参照）。つまり、家計の赤字を預貯金等の取崩しにより補填しているといえよう。

このように、世帯主である高齢者に勤め先収入があるかないかによって、高齢者世帯の家計状況が二極化しているのが実態である。

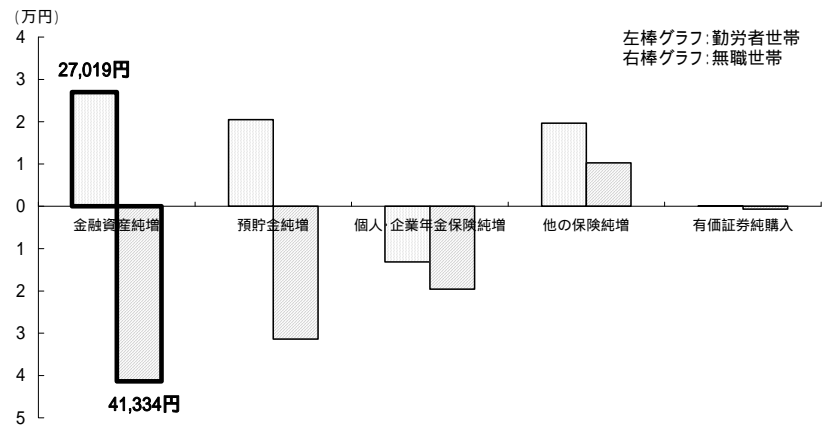
3. おわりに

日本ファイナンシャル・プランナーズ協会が公表している「セカンドライフに関する意識調査（06 年 2 月）」の結果によると、家計が赤字になった場合、対処法として「貯蓄・資産などで資金運用を考える」と回答する割合が比較的高めである（図表 4 参照）。

しかし、退職後に就職をしない（無職）とすれば、2（2）で触れたとおり家計は赤字になる公算が高いことから、退職後に預貯金や投資信託等による資金運用を考える余裕はないと思われる。

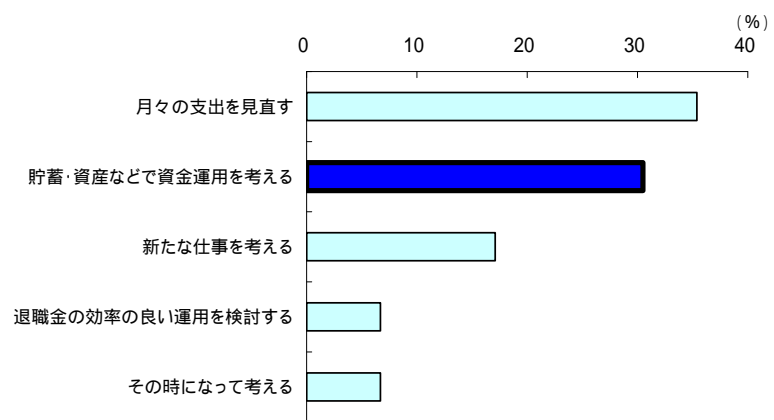
以上

（図表3）勤労者・無職世帯（世帯主 65 歳以上・二人以上）の1か月間における金融資産増減（09 年平均）



（備考）総務省「家計調査」を基に信金中央金庫地域・中小企業研究所作成

（図表4）老後の生活において月々の生活費が赤字になった場合の対処法



（注）調査対象者は、56歳から59歳までの首都圏・関西圏・中京圏の会社員470サンプル
 （備考）日本ファイナンシャル・プランナーズ協会（平成18年2月）「セカンドライフに関する意識調査」を基に信金中央金庫地域・中小企業研究所作成